



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月8日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松川 裕史
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 村上 嘉浩（TEL）03-5354-3351

配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（四半期決算説明会の動画配信を予定しております。）
(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	1,333	△17.7	△196	ー	△212	ー	△148	ー	△290	ー
2023年9月期第3四半期	1,621	△18.8	△48	ー	△51	ー	△50	ー	△47	ー

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年9月期第3四半期	円 銭 △27.28	円 銭 ー
2023年9月期第3四半期	円 銭 △4.44	円 銭 ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年9月期第3四半期	百万円 1,073	百万円 568	% 52.1
2023年9月期	1,422	854	59.5

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 560百万円 2023年9月期 847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年9月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,582	△26.2	△332	ー	△268	ー	△411	ー

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年9月期3Q	10,646,300株	2023年9月期	10,646,300株
2024年9月期3Q	33株	2023年9月期	33株
2024年9月期3Q	10,646,267株	2023年9月期3Q	10,629,827株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(損益計算書関係)	6
(持分法損益等)	6
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、国際情勢等による資源価格の高騰や円安の継続、世界的な金融引き締めにより、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット広告市場においては、株式会社電通が発表した「2023年 日本の広告費」によりますと、社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展を背景に、2023年は前年比107.8%となる3兆3,330億円と拡大しております。業種により広告需要が増している一方で、当社主要顧客である巣ごもり需要により活況であった国内の電子書籍及びゲーム領域の業種では広告需要が減少する等、広告主の事業性ごとに需要変動が激しい状況となっております。

このような環境の下、当社広告事業では、事業環境による影響を最小限に抑えるため、更なる新規顧客獲得体制の強化及び当社主要顧客先である電子書籍領域やゲーム領域以外の顧客層を含む新規顧客の拡大を進めております。

広告事業以外の分野では、二次流通(中古品)を含めたトレーディングカード市場において、トレカ事業を展開しているほか、今後の売上規模の拡大、利益率向上等、強固な利益体質への改善に向けてヘルスケア事業を推進しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,333,807千円(前年同期比17.7%減)、営業損失212,652千円(前年同期は51,256千円の営業損失)、経常損失148,384千円(前年同期は50,132千円の経常損失)、固定資産の減損損失145,833千円を特別損失として計上したこと等により、四半期純損失290,481千円(前年同期は47,244千円の四半期純損失)、EBITDAは196,207千円の赤字(前年同期は48,557千円の赤字)となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業の売上高は1,124,060千円(前年同期比29.0%減)、セグメント損失は130,933千円(前年同期は38,815千円のセグメント利益)となりました。

当社主要顧客である巣ごもり需要により活況であった国内の電子書籍及びゲーム領域の業種では広告需要が減少しております。このような事業環境のなか、当社では海外顧客による広告需要を取り込むなど業績回復傾向にありましたが、事業環境悪化による影響が大きく、一部大口顧客の広告予算縮小等も重なり、売上高が減少しております。引き続き、新規顧客層の拡大など様々な施策により、早期の収益回復を図ってまいります。

また、システム等の受託開発、運営保守は、取引先から継続受注しております。

(トレカ事業)

トレカ事業の売上高は186,578千円、セグメント損失は660千円となりました。

当社は、業務提携先である株式会社エイチ・エム・ワイが扱うトレーディングカードオリジナルパックに関するサービスブランド「トレカ横丁」の自動販売機を共同運営しており、今後の自社店舗やEC展開を視野に入れ、事業推進しております。当第3四半期は、自動販売機の設置台数を着実に増やしつつ、今後の自社店舗オープンに向けて準備を進めております。

なお、当事業は第1四半期会計期間より報告セグメントとしているため、前年同期比は記載しておりません。

(その他事業)

その他事業の売上高は23,168千円(前年同期比38.5%減)、セグメント損失は7,690千円(前年同期は21,022千円のセグメント損失)となりました。

IoT事業が取り扱う積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」は、来シーズン(2024年12月～2025年3月)に向けて営業強化しており、複数自治体の入札に参加するなど自治体と連携し導入準備を進めております。特に、山形県内の自治体に関しては、東日本電信電話株式会社山形支店と共同で導入提案を進めております。

ヘルスケア事業では、引き続き、感染症プラットフォームの早期実用化及び事業展開に向けて事業推進しております。当第3四半期は、第二種医療機器製造販売業許可取得に向けた準備を進め、子会社設立を含めた体制構築に努めました。こちらにより、柔軟かつ迅速性がある事業展開ができるものと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前期末に比べて348,619千円減少し、1,073,841千円となりました。これは、主に投資有価証券が141,922千円増加したものの、現金及び預金が294,365千円、売掛金が82,073千円、ソフトウェア仮勘定が99,640千円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて62,717千円減少し、505,655千円となりました。これは、主に買掛金が63,923千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて285,901千円減少し、568,185千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が3,379千円増加したものの、四半期純損失290,481千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年8月8日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,037	611,672
売掛金	188,009	105,936
商品及び製品	34,852	42,115
貯蔵品	21	21
前払費用	15,101	17,347
未収入金	8,636	682
その他	29,585	36,386
流動資産合計	1,182,243	814,162
固定資産		
有形固定資産	11,101	-
無形固定資産		
ソフトウェア	163	-
ソフトウェア仮勘定	99,640	-
その他	80	-
無形固定資産合計	99,884	-
投資その他の資産		
投資有価証券	43,425	185,347
その他	85,805	74,331
投資その他の資産合計	129,231	259,678
固定資産合計	240,216	259,678
資産合計	1,422,460	1,073,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,181	98,257
未払金	24,440	18,174
未払費用	19,622	24,777
未払法人税等	475	712
前受金	2,881	3,373
預り金	2,126	708
流動負債合計	211,726	146,005
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	356,646	356,646
その他	-	3,003
固定負債合計	356,646	359,650
負債合計	568,373	505,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,145	61,145
資本剰余金	885,841	885,841
利益剰余金	△102,421	△392,902
自己株式	△25	△25
株主資本合計	844,539	554,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,561	5,941
評価・換算差額等合計	2,561	5,941
新株予約権	6,985	8,185
純資産合計	854,087	568,185
負債純資産合計	1,422,460	1,073,841

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,621,350	1,333,807
売上原価	1,438,667	1,254,998
売上総利益	182,683	78,809
販売費及び一般管理費	233,940	291,461
営業損失(△)	△51,256	△212,652
営業外収益		
受取利息	458	449
投資事業組合運用益	—	49,040
暗号資産評価益	3,785	15,852
その他	743	551
営業外収益合計	4,987	65,894
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,631	—
新株発行費	196	1,588
その他	35	38
営業外費用合計	3,863	1,626
経常損失(△)	△50,132	△148,384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,600	4,450
特別利益合計	3,600	4,450
特別損失		
減損損失	—	145,833
特別損失合計	—	145,833
税引前四半期純損失(△)	△46,532	△289,768
法人税、住民税及び事業税	712	713
法人税等合計	712	713
四半期純損失(△)	△47,244	△290,481

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

該当事項はありません

当第3四半期累計期間(自2023年10月1日至2024年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
本社(東京都中野区)	事業用資産等	ソフトウェア
	共用資産等	建物付属設備
		工具器具備品
		電話加入権

(2) 減損損失に至った経緯

ソフトウェアについて、足元の業績動向及び当社を取り巻く事業環境の悪化により、当初策定の計画を大きく下回ったことから、今後の事業計画を見直し、回収可能性について慎重に検討した結果、ソフトウェアの帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失135,588千円を特別損失として計上いたしました。

また、共用資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、足元の業績動向を踏まえ、将来の回収可能性について慎重に検討した結果、減損損失10,245千円を特別損失として計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	135,588千円
建物付属設備	9,460千円
工具器具備品	704千円
電話加入権	80千円
合計	145,833千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため回収可能額はゼロとして算定しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	－千円	143,310千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－千円	134,879千円
	前第3四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	－千円	△16,224千円

(注)前事業年度及び前第3四半期累計期間における関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	トレカ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,583,650	—	37,699	1,621,350	—	1,621,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,583,650	—	37,699	1,621,350	—	1,621,350
セグメント利益又は損失(△)	38,815	—	△21,022	17,792	△69,049	△51,256

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,049千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	トレカ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,124,060	186,578	23,168	1,333,807	—	1,333,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,124,060	186,578	23,168	1,333,807	—	1,333,807
セグメント損失(△)	△130,933	△660	△7,690	△139,284	△73,368	△212,652

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△73,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告事業」及びセグメントに帰属しない全社資産において、減損損失を計上しています。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

広告事業	135,588千円
セグメントに帰属しない全社資産	10,245千円
合計	145,833千円

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「その他」に含まれていた「トレカ事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,699千円	16,445千円

(重要な後発事象)

当社は、2024年7月18日開催の取締役会において、アクセルメディカ株式会社(以下「アクセルメディカ社」という)を設立することについて決議しました。

1. 子会社設立の目的

当社は、2024年4月30日付「(開示事項の中止)子会社等の異動を伴う株式譲渡契約に関する基本合意書解約のお知らせ」記載のとおり、当社みずからが第二種医療機器製造販売業許可を取得し、ヘルスケア事業を推進することが合理的であると判断し、社内体制を構築、強化してまいりました。

このたび、今後の「Ascella Real Time System」に関する独占権を活用したライセンスビジネスをはじめ、さまざまな形での事業展開に対応するため、ヘルスケア領域を推進する事業会社として新たにアクセルメディカ社を立ち上げました。

アクセルメディカ社は、医療機器や美容健康機器の製造販売、これまでの知見を活かしたウェブマーケティングの支援などを目的としております。まずは、2023年12月15日付「(開示事項の経過)ヘルスケア事業への本格参入に関するお知らせ」記載のAscella Biosystems, Inc.が開発する「Ascella Real Time System」を利用した感染症プラットフォームの早期実用化及び事業展開に注力してまいります。

アクセルメディカ社代表取締役は、当社代表取締役松川が兼任をいたしますが、松川のほか製薬メーカー等で研究実績を有する人材などを取締役として迎え入れ、よりヘルスケア領域に特化した柔軟かつ迅速性がある事業展開を行ってまいります。

2024年4月30日付開示のとおり、既に医療機器製造販売業許可その他必要な資格取得に向けた準備は進めており、年内にはアクセルメディカ社において医療機器製造販売業許可その他必要な資格取得が完了する予定です。

2. 新たに設立する子会社の概要

(1) 名称	アクセルメディカ株式会社
(2) 所在地	東京都中野区本町一丁目32番2号
(3) 代表者	松川 裕史
(4) 事業内容	医療機器、試薬、美容健康機器の製造、販売等
(5) 資本金	5,000千円
(6) 設立年月日	2024年9月(予定)
(7) 大株主及び持分比率	アクセルマーク株式会社 100%